

ロジックモデルによる施策の評価（⑪地域・離島の振興関連）

【施策展開】

2(6) : ア 地域特性に応じた生活基盤の整備 、 イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供

3(11) : ア 交通・生活コストの低減、 イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上、 ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化、 エ 過疎・辺地域地域の振興

3(12) : ア 観光リゾート産業の振興、 イ 農林水産業の振興、 ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化、 エ 離島を支える多様な人材の育成・確保、 オ 交流と貢献による離島の新たな振興

施策 ※1 （当該施策が属する施策展開）	主な取組 【達成状況】	事業の種類	H24～30年度 事業費 （百万円）	初期アウトカム（「成果指標」） ※3				最終アウトカム（「目標とするがた」）				各施策に属する 取組の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点					
					基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値		基準値	実績値			改善 状況	R3年度 目標値			
○下水道等の整備 （2(6)ア）	・汚水量の増加に見合う下水道施設の増設【概ね達成】	国補助・ ハード交付金	77,981	汚水処理人口普及率（％）	80.8	86.1	↗	91.4	住環境が良好なこと （％） ※11	43.6	48.9	↗	県民満足 度の向上	一定程度有効に機能	・いずれの初期アウトカムや最終アウトカムについても、県全体を対象にした指標が設定されているところ、地域に係る施策であることを踏まえ、圏域別の指標設定等を通じて、より適切に事業効果を把握する余地がないか検討が必要 ・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要 （参考） 初期アウトカム「改善不十分（↗）」または「改善せず（↘）」の背景・要因 ・水道料金格差（本島広域水道との差：最大） 沖縄県と渡嘉敷村における水道施設用地譲渡登記整理の長期化に伴う水道広域化の遅延 ・最低居住面積水準未達率 近年の人手不足等の影響によるリフォーム件数の伸び悩みや、公営住宅の整備における用地取得等に時間を要していること 等			
○安定した水資源の確保と 上水道の整備 （2(6)ア）	・水道施設の整備、更新、耐震化等【概ね達成】 ・水道広域化の推進【達成】	国補助 ソフト交付金	35,583 290	上水道普及率（％）	100	100	↗ ※4	100		一定程度有効に機能 ただし、水道料金格差（本島広域水道との差：最大）に係る取組については改善・見直しの検討が必要								
○住宅の整備促進 （2(6)ア）	・公営住宅の建設【進展遅れ】 ・住宅リフォームの促進【進展】	ハード交付金 国補助 県単	21,376 58 112	最低居住面積水準未達率（％）	9.5	11.2 ※6	↘ ※7	10.8		改善・見直しの検討が必要								
○電子自治体の構築 （2(6)イ）	・統合型地理情報システム（統合型GIS）の導入による業務効率化【達成】	県単	85	電子申請利用件数（県民向け）（件）	5,910	37,814	↗	18,000		一定程度有効に機能								
				総合型GISの閲覧件数（件）	41,354	111,928	↗	180,000										
○情報通信基盤の高度化と 地域情報化の促進 （2(6)イ）	・情報通信基盤整備による地域間の情報格差是正【達成】 ・県内学校における超高速インターネット接続への切替整備【達成】	ソフト交付金 県単	2,742 104	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（％）	87.3	98.0	↗	100.0		どこでも快適にインターネットにつながること（％）※11	36.7	37.2	↗	県民満足 度の向上		一定程度有効に機能		
○生活環境基盤の整備 （3(11)イ）	・離島における下水道事業の推進【達成】 ・条件不利地域における情報通信基盤の整備【達成】	ハード交付金 ソフト交付金	6,241 2,742	汚水処理人口普及率（離島）（％）	44.6	57.2	↗	70.3	離島地域における 人口の確保（人）	127,766	125,938	↘ ※12	125,938	一定程度有効に機能 ただし、最終アウトカムが改善しなかった要因等に留意	・過疎地域の自立促進と辺地対策の推進に係る施策について、人口確保につながる移住に係る初期アウトカムについて、「移住応援サイトアクセス数」のみで適切かつ十分とは言い難く、たとえば「移住者数」等の客観指標を設定する余地がないか検討が必要 ・初期アウトカムの大部分が改善しているにもかかわらず、最終アウトカムが改善していないことから、初期アウトカムと最終アウトカムのつながりを適切に分析し、より効果的な取組及び指標設定の検討が必要			
				超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）（％）	52.3	91.4	↗	100.0						一定程度有効に機能 ただし、最終アウトカムが改善しなかった要因等に留意				
○過疎地域の自立促進と 辺地対策の推進 （3(11)エ）	・地域おこし協力隊を活用した取組事例等の情報発信【達成】 ・移住フェア出展、移住相談会の開催、移住応援サイトの運用等【達成】	県単 国補助	17 99	移住応援サイトアクセス数（回）	32,585 ※8	87,041	↗	50,000		一定程度有効に機能 ただし、最終アウトカムが改善しなかった要因等に留意								
○住民の移動や生活必需品等に係る 住民負担の軽減 （3(11)ア）	・離島住民向けの船賃・航空賃の負担軽減【達成】	ソフト交付金	13,282	低減化した路線における航空路の利用者数（離島住民）（千人）	206	397	↗	318		離島と 沖縄本島間など 移動が 気軽にで きること （％） ※11	宮古	2.5	31.4	↗		県民満足 度の向上	一定程度有効に機能	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要
				低減化した路線における航路の利用者数（離島住民）（千人）	418	622	↗	655										
○住民の移動や生活必需品等に係る 住民負担の軽減 （3(11)ア）	・離島への食品、日用品等の輸送経費への助成【達成】 ・離島への石油製品の輸送経費への助成【達成】	ソフト交付金 ・国補助 県単	409 6,662	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差（那覇市を100とした場合の指数）	継続離島	130	124	↗		123	物価が 安定して いること （％） ※11	宮古	5.9	17.4		↗	県民満足 度の向上	一定程度有効に機能
				沖縄本島・離島間のガソリンの価格差（本島を100とした場合の指数）	114	111	↗	114	八重山	7.0					22.1			
○税制措置	・揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置	適用金額：約329億円 （H24～30）		家計消費支出におけるガソリン支出割合の全国比（倍）※9	－	1.5	－	1.5 以下	良質な 医療が 受けられ ること （％） ※11	宮古	17.8	31.4	↗	県民満足 度の向上	一定程度有効に機能	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要		
○医療・福祉の充実 （3(11)イ）	・ドクターヘリの運航支援【達成】 ・離島、へき地の診療所等への医師派遣【達成】 ・高齢者福祉施設の機能強化【進展】	国補助・ ソフト交付金 ソフト交付金 ソフト交付金	1,779 2,168 405	医療施設従事医師数（人）（離島：人口10万人あたり）	159.3	167.1	↗	195.0 以上	八重山	16.5	23.3	↗						
				介護サービスが提供可能な離島数（箇所）	16	19	↗	21										

ロジックモデルによる施策の評価（⑪地域・離島の振興関連）

【施策展開】

2(6) : ア 地域特性に応じた生活基盤の整備 、 イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供

3(11) : ア 交通・生活コストの低減、 イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上、 ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化、 エ 過疎・辺地地域の振興

3(12) : ア 観光リゾート産業の振興、 イ 農林水産業の振興、 ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化、 エ 離島を支える多様な人材の育成・確保、 オ 交流と貢献による離島の新たな振興

施策 ※1 （当該施策が属する施策展開）	主な取組 【達成状況】 達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進展：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満	事業の種類	H24～30年度 事業費 （百万円）
○離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保（3(11)ウ）	・離島空港の空港施設の更新整備【進展】 ・ 県管理空港の保安検査装置等の更新【達成】 ・ 離島航空路の運航支援、航空機購入費の補助【達成】	県単・国補助 県単 県単	7,578 6,456 5,261
○安全で安定した海上交通の維持・確保（3(11)ウ）	・ 離島港湾の岸壁等の整備【概ね達成】 ・ 離島航路の運航支援【達成】 ・ 航路事業者に対する船舶建造費・購入費の補助【達成】	国補助・ ハード交付金 県単 ソフト交付金	4,830 5,623 1,480 8,867
○地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保（3(11)ウ）	・交通拠点間を相互に連結する道路の整備【進展】 ・生活バス路線の運行事業者への補助【達成】	ハード交付金 県単	15,456 282
○観光客増大に向けた誘客活動の推進（3(12)ア）	・ 小規模離島等の来訪者の航空運賃の負担軽減【概ね達成】 ・クルーズ船の寄港促進【進展】 ・ 離島路線の新規開設や定期便化の促進、商品造成支援、旅行博の出展やメディア広告【達成】 ・ 外国人観光客に向けた離島旅行商品のプロモーション等【達成】	ソフト交付金 ソフト交付金 ソフト交付金 ソフト交付金	2,413 3,527 2,040 14,593
○島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラム等の開発（3(12)ア）	・観光振興及び定住促進を目的とした宮古広域公園の整備【進展】 ・離島6市町村の参加による離島観光振興会議の開催等【順調】※2	県単 県単等	245 16
○多様な交流・協力活動の促進（3(12)オ）	・ 沖縄本島の児童の離島への派遣【達成】	ソフト交付金	1,406
○税制措置	・ 航空機燃料税の軽減措置 ・ 離島の旅館業に係る減価償却の特例	適用数量 741万kℓ 適用額 864億円 国税 5件(345百万円) 地方税 495件(862百万円)	

初期アウトカム（「成果指標」）※3		基準値	実績値	改善状況	R3年度目標値
離島 空港 の年間旅客数（万人）		313	485	↑	426
離島 航路 の船舶乗降人員実績（万人）		584	600	↑	724
一般乗合旅客輸送人員実績（離島）（万人）		50.0	115.9	↑	106.2
県外直行便の提供座席数（席）		487,726	1,526,478	↑	1,400,000
県外直行便の利用率（％）		77.8	82.4	↑	82.5
クルーズ船寄港回数（平良港・石垣港）（回）		54	250	↑	543
国内客の離島訪問率（％）	宮古圏域	6.0	10.2	↑	10.0
	八重山圏域	14.4	15.9	↑	20.0
	本島周辺	5.3	4.8	↩	10.0
国内客離島訪問者の満足度（「大変満足」の比率）（％）	宮古圏域	60.2	62.9	↑	70.0
	八重山圏域	59.1	56.7	↩	70.0
	本島周辺	58.6	41.3	↩	70.0
体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数（人・累計）		558	23,612	↑	約30,000
国内観光客数（空路）（万人） 観光収入（空路国内客）（億円）※9		－	695 5,376	－	794 5,739
離島の旅館業用建物における収容人員数（人）※9		－	42,234	－	41,325

最終アウトカム（「目標とするすがた」）					各施策に属する 取組の有効性の評価
	基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値	
離島への観光客数の 増加（万人）	166.5	271.3		380	一定程度有効に機能
					改善・見直しの余地あり
					一定程度有効に機能
					一定程度有効に機能 ただし、国内客の離島訪問率（本島周辺）に係る取組については 改善・見直しの検討が必要
					一定程度有効に機能 ・国内客の離島訪問率（宮古・八重山圏域）及び国内客離島訪問者の満足度（宮古圏域）に係る取組 改善・見直しの検討が必要 ・国内客の離島訪問率（本島周辺）及び国内客離島訪問者の満足度（八重山圏域・本島周辺）に係る取組
					一定程度有効に機能
					適切な効果把握に課題あり

施策及びその評価に関する論点
・ 税制措置 （航空機燃料税の軽減措置）については、航空運賃の低減等に一定の効果が認められるものの、初期アウトカムが当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する適切な効果把握に課題あり ・ 税制措置 （離島の旅館業に係る減価償却の特例）については、事業者の多くが本税制の活用を前提として投資を行っており、また、これまでの適用実績を踏まえれば一定の効果が認められるものの、初期アウトカムに対する当該税制措置の直接的な効果の把握が十分とは言い難く、最終アウトカムに対する適切な効果把握に課題あり （参考） 初期アウトカム「改善不十分(↩)」または「改善せず(↩)」の背景・要因 ・ 離島航路の船舶乗降人員実績 観光客の動向や景気、気象等 ・ 国内客の離島訪問率（本島周辺） 観光客数は増加しているものの、那覇空港発着定期便の増加に伴い県内全域への国内観光客数が大きく増加していることによる相対的低下 等 ・ 国内客離島訪問者の満足度（「大変満足」の比率）（本島周辺・八重山圏域） 訪問回数の増加に伴う評価（「大変満足」の割合）の逡減やリピーターが求めるニーズの多様化、また、個別の質問項目で見ると、「海的美しさ」や「景観」に対する満足度については、天候や季節に影響されやすい 等

ロジックモデルによる施策の評価（⑪地域・離島の振興関連）

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進捗：60%以上～75%未満 進捗遅れ：60%未満	事業の種別	H24～30年度 事業費 (百万円)
○離島の特色を生かした 特産品づくりと販路の拡大 (3(12)ウ)	・離島特産品等のマーケティングの支援【達成】 ・離島フェアや流通商談会等の開催【達成】 ・県外における沖縄フェア等のプロモーション、県内企業に対する見本市・商談会出展の支援【達成】		ソフト交付金 県単 ソフト交付金	342 152 1,198
○離島の産業・生活を支える人材の 育成・確保 (3(12)エ)	・ 工芸産業の後継者育成事業に対する補助 【達成】		県単	8
○離島の産業・生活を支える多様な 人材の育成・確保 (3(12)エ)	・ 就農5年未満の新規就農者に対する支援等 【達成】		ソフト交付金	2,433
○離島の特色を生かした農林水産業 の振興 (3(12)イ)	・かんがい用水源の整備、田畑へのかんがい施設の整備【進展】 ・不成形な田畑の整形・集積化、かんがい用施設の整備【進展】 ・高機能型栽培施設の導入による生産量拡大及び品質の高位平準化【進展】 ・本土向けに出荷する農林水産物の輸送コスト補助【概ね達成】 ・ 飼料生産基盤の整備等 【達成】		ハード交付金 ・国補助 ハード交付金 ・国補助 ソフト交付金 ソフト交付金 ハード交付金 ・国補助	43,101 21,338 1,444 16,946 999
○離島・過疎地域の農業を支える さとうきびの振興 (3(12)イ)	・ さとうきび用の高性能農業機械の導入補助等 【達成】		県単等	780

※1 初期アトカムに対応した施策を列挙しているため、一部の施策については再掲。
 ※2 当該取組は検証シートではなく沖縄県PDCA実態報告書（対象年度：平成30年度）を基に記載。なお、事業の達成状況の区分・名称は検証シートのそれと異なる。
 ※3 単に取組のアウトプットを成果指標としており、アトカムとは整理し難い場合、初期アトカムには含まれていない。
 アウトプット指標：「公営住宅管理戸数」「送電用海底ケーブル新設・更新箇所数」「県管理道路の改良延長」「市町村道の改良延長」「公営住宅管理戸数」「8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合」「図書館又は図書館機能を持った施設の設置率」「改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村」「市町村道の道路改良率（過疎地域）」「観光人材育成研修受講者数」
 ※4 実績値は基準値から変化がないところ、目標値も同値であるところ、改善状況は便宜上「上」(改善)と「下」(改善せず)とする。
 ※5 実績値は基準値から変化がないところ、目標値に照らして改善が見られないことを踏まえ、改善状況は便宜上「上」(改善せず)とする。
 ※6 実績値は原則、県総点検報告書（令和2年3月作成）に記載の実績値と一致し、これに従って平成25年度の値などとする。その後公表された平成30年住宅・土地

【施策展開】

2(6): ア 地域特性に応じた生活基盤の整備、イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供

3(11): ア 交通・生活コストの低減、 イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上、 ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化、 エ 過疎・辺地地域の振興

3(12) : ア 観光リゾート産業の振興、イ 農林水産業の振興、ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化、エ 離島を支える多様な人材の育成・確保、オ 交流と貢献による離島の新たな振興

初期アウトカム（「成果指標」）※3					
		基準値	実績値	改善状況	R3年度目標値
離島の製造品出荷額（億円）		393.0	393.7	↑	546.0
離島の工芸品生産額（億円）		7.2	9.1	↑	11.0
離島フェア売上総額（万円）		4,997	9,179	↑	6,300
離島における工芸産業従事者数（人・累計）		415	398	↔	440
離島における新規就農者数（人・累計）		78	966	↑	1,069
農業用水源施設整備量(離島)（ha）		17,325	18,107	↑	20,400
農業用水源施設整備量 整備率(離島)(%)		65.3	69.6	↑	78.0
かんがい施設整備量(離島)（ha）		13,168	14,601	↑	15,750
かんがい施設整備量 整備率(離島)（%）		49.6	56.1	↑	61.0
ほ場整備量(離島)（ha）		12,395	13,866	↑	14,850
ほ場整備量 整備率(離島)（%）		56.9	65.7	↑	70.0
園芸品目生産量(離島)	花き(千本)	46,000	46,229	↑	67,000
	果樹(トン)	3,600	4,612	↑	4,800
	野菜(トン)	10,300	9,752	↔	28,000
家畜頭数(離島)(頭)		64,313	54,750	↔ ※10	64,284
さとうきび生産量(離島)(万トン)		62.0	61.6	↔	68.1

※7 本来は基準値からの減少を目指す目標値の設定が望ましいところ、実績値が目標値を上回っていることを踏まえ、便宜上「」（改善せず）とする。

※8 基準値は原則、県総点検報告書（令和2年3月作成）に記載の基準値とするところ、同報告書において基準値の設定がないことから、便宜上、沖縄県PDCA実施報告書（対象年度：平成30年度）に掲げる直近5か年度の実績のうち最も過去の数値を基準値とする。

※9 検証シートでは当該指標は成果指標として設定されていないところ、便宜上、同シートの政策ツール欄に記載の各指標を初期アウトカムとして記載。

※10 本来は基準値からの増加を目指す目標値の設定が望ましいところ、実績値が目標値を下回っていることを踏まえ、便宜上「↓」（改善せず）とする。

※11 沖縄県が実施した第7回県民意識調査（平成21年）・第8回同調査（平成24年）・第10回同調査（平成30年）における県民生活の充足度に係る質問への回答のうち、「非常に満たされている」又は「ある程度満たされている」と回答した人の割合をそれぞれ比較。

※12 目標値は実績値（平成27年）の維持を目標に設定されていることを踏まえ、改善状況は実績値が基準値を下回っていることをもって便宜上「▼」

最終アウトカム（「目標とするすがた」）					各施策に属する 取組の有効性の評価
	基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値	
製造業出荷額の 増加（離島） （億円）	393.0	393.7	↗	546.0	改善・見直しの余地あり ・離島の製造品出荷額に係る取組 一定程度有効に機能 ・離島の工芸品生産額及び離島フェア売上総額に係る取組
					改善・見直しの検討が必要
野菜・果樹の 生産拡大（離島） （トン）	13,900	14,364	↗	32,800	一定程度有効に機能
					一定程度有効に機能 ・農業用水源施設整備量・整備率、かんがい施設整備量・整備率、ほ場整備量・整備率及び園芸品目生産量（果樹）に係る取組 改善・見直しの余地あり ・園芸品目生産量(花き)に係る取組 改善・見直しの検討が必要 ・園芸品目生産量(野菜)に係る取組 抜本的な改善・見直しの検討が必要 ・家畜頭数(離島)に係る取組
家畜の生産拡大 （離島）（頭）	64,313	54,750	↘	64,284	
さとうきびの 生産拡大（離島） （万トン）	62.0	61.6	↘	68.1	抜本的な改善・見直しの検討が必要

各施策に属する
取組の有効性の評価

改善・見直しの余地あり
離島の製造品出荷額に係る取組

一定程度有効に機能
離島の工芸品生産額及び離島フェア売上総額に係る取組

改善・見直しの検討が必要

一定程度有効に機能

一定程度有効に機能
農業用水源施設整備量・整備率、かんがい施設整備量・整備率、ほ場整備量・整備率及び園芸品目生産量（果樹）に係る取組

改善・見直しの余地あり
園芸品目生産量（花き）に係る取組

改善・見直しの検討が必要
園芸品目生産量（野菜）に係る取組

家畜頭数(離島)に係る取組

[illegible][illegible]

根本的な改善・見直しの検討が必要

施策及びその評価に関する論点

離島的特色を生かした特産品づくりと販路の拡大に係る施策について、初期アウトカムと最終アウトカムが同一のもの（「離島の製造品出荷額」）となっており、施策の目的に照らして、事業の進捗・成果の発現に沿った段階的な成果指標の設定を通じて、適切に事業効果を把握する余地がないか検討が必要

(参考)
初期アウトカム「改善不十分(↑)」または「改善せず(↘)」の背景・要因

東日本大震災や台風等の影響による出荷額の一時減少

離島における工芸産業従事者数（累計）

技術技法の習得に長期間を要することや収入の不安定さ等を理由とした好調で収入の安定した他産業への転出、従事者の高齢化に伴う離職

離島の特色を生かした農林水産業の振興及び離島・過疎地域の農業を支えることと並びに振興に係る施策について、初期アウटकムと最終アウटकムが同一のもの（「さつまいも生産量（離島）」、「家畜頭数（離島）」）となっており、施策の目的に照らして、事業の進捗・成果の発現に沿った段階的な成果指標の設定を通じて、適切に事業効果を把握する余地がないか検討が必要

各種施策全体に渡り、園芸品目及びさとうきびの生産量拡大、家畜頭数の増加といった数量的な指標だけでなく、ブランド化の進展や効果を把握できる客観的指標の検討も必要

(参考)
初期アウトカム「改善不十分(↑)」または「改善せず(↘)」の背景・要因

国産品自生産量(離島)(花き・野菜)

花き(離島)については、主力のキク類において、消費者ニーズの変化や輸入品との競合により、生産量は基準値並みにとどまっている状況。野菜(離島)については、施設整備の進展により、さやいんげんなどの高単価・軽量品目の比率が増えたため、生産量は基準値並みであるものの、産出額は増加傾向。

家畜頭数(離島)
農家一戸あたり飼養頭数は増加している一方（特に肉用牛飼養頭数の6割を占めている宮古・八重山地域では規模拡大が顕著）、各離島とも生産農家の高齢化等により飼養戸数は減少している状況

さとうきび生産量(離島)
平成30年度においては気象災害等の影響。近年は農業機械の導入促進により農家1戸当たりの経営面積・収穫面積は拡大傾向にあり、平成28年度の実績は目標値を上回る76万トン、直近3年間の平均も66.6万トンと目標に近づいている。

主な取組の評価（⑪地域・離島の振興関連）

＜住環境が良好なこと＞

- 下水道等の整備に向けた国補助・ハード交付金による**汚水量の増加に見合う下水道施設の増設**、安定した水資源の確保と上水道の整備に向けた国補助による**水道施設の整備、更新、耐震化**等の取組が**一定程度有効に機能**したと考えられる。

＜どこでも快適にインターネットにつながる＞

- 情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進に向けたソフト交付金による**情報通信基盤整備による地域間の情報格差是正**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

＜離島地域における人口の確保＞

- 生活環境基盤の整備に向けたソフト交付金による**条件不利地域における情報通信基盤の整備**等の取組が**一定程度有効に機能**したものの、離島地域における人口については実績値が基準値を下回っていることから、最終アウトカムが改善しなかった要因等に留意が必要。

＜離島と沖縄本島間など移動が気軽にできること（離島）＞

- 住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減に向けたソフト交付金による**離島住民向けの船賃・航空賃の負担軽減**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

＜物価が安定していること（離島）＞

- 住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減に向けた県単による**離島への石油製品の輸送経費への助成**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- 税制措置（揮発油税及び地方揮発油税の軽減）**については、全国とのガソリン価格差の是正等に一定の効果が認められるものの、初期アウトカムである家計消費支出におけるガソリン支出割合の全国比が当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する**適切な効果把握に関して課題がある**と考えられる。

＜良質な医療が受けられること（離島）＞

- 医療・福祉の充実に向けた国補助・ソフト交付金による**ドクターヘリの運航支援**、ソフト交付金による**離島、へき地の診療所等への医師派遣**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

1. 有効性が認められる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
住環境が良好なこと 〔一定程度有効に機能〕		
【下水道等の整備(2(6)ア)】		
○汚水量の増加に見合う下水道施設の増設	国補助 ハード交付金	77,981
【安定した水資源の確保と上水道の整備(2(6)ア)】		
○水道施設の整備、更新、耐震化等	国補助	35,583

どこでも快適にインターネットにつながる

〔一定程度有効に機能〕

【情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進(2(6)イ)】		
○情報通信基盤整備による地域間の情報格差是正	ソフト交付金	2,742

離島地域における人口の確保

〔一定程度有効に機能 ただし最終アウトカムが改善しなかった要因等に留意〕 ※ 2

【生活環境基盤の整備(3(11)イ)】		
○条件不利地域における情報通信基盤の整備	ソフト交付金	2,742

離島と沖縄本島間など移動が気軽にできること

〔一定程度有効に機能〕

【住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減(3(11)ア)】		
○離島住民向けの船賃・航空賃の負担軽減	ソフト交付金	13,282

物価が安定していること

〔一定程度有効に機能〕

【住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減(3 (11)ア)】		
○離島への石油製品の輸送経費への助成	県単	6,662

良質な医療が受けられること

〔一定程度有効に機能〕

【医療・福祉の充実(3 (11)イ)】		
○ドクターヘリの運航支援	国補助・ ソフト交付金	1,779
○離島、へき地の診療所等への医師派遣	ソフト交付金	2,168

3. 適切な効果把握に課題ありと考えられる取組

取組	種別	事業費 (百万円)
物価が安定していること		
【税制措置】		
○揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置	税制措置	—

※1 列挙した事業はロジックモデルにおける「主な事務事業」から抽出。有効性が認められる取組については、事業費が一定規模（10億円以上）であり、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。

主な取組の評価（⑪地域・離島の振興関連（続き））

＜離島への観光客数の増加＞

- 増加した要因としては、離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保に向けた県単による**県管理空港の保安検査装置等の更新**や**離島航空路の運航支援、航空機購入費の補助**、誘客活動の推進に向けたソフト交付金による**小規模離島等の来訪者の航空運賃の負担軽減**や**離島路線の新規開拓等、離島旅行商品のプロモーション**、多様な交流・協力活動の促進に向けた**沖縄本島の児童の離島への派遣**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- 一方、安全で安定した海上交通の維持・確保に向けた国補助・ハード交付金による**離島港湾の岸壁等の整備**、県単による**離島航路の運航支援**、ソフト交付金による**航路事業者に対する船舶建造費・購入費の補助**等の取組が進められたものの、離島航路の船舶乗降人員実績の改善状況は進展が遅れていることから、これらの取組については**改善・見直しの余地がある**と考えられる。
- 税制措置**については、**航空機燃料税軽減**は航空運賃の低減に一定の効果が認められるものの、初期アウトカムである国内観光客数及び観光収入（空路）が当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標であるとは言い難い。また、**離島の旅館業に係る減価償却の特例**は、事業者の多くが本税制の活用を前提として投資を行っており、また、これまでの適用実績を踏まえれば一定の効果が認められるものの、初期アウトカムである離島の旅館業用建物における収容人数に対する当該税制措置の直接的な効果の把握が十分とは言い難い。いずれの税制措置についても最終アウトカムに対する**適切な効果把握に関して課題がある**と考えられる。

＜製造業出荷額の増加（離島）＞

- 離島の製造品出荷額全体についてはやや増加しているところ、離島の産業・生活を支える多様な人材の育成・確保に向けた県単による**工芸産業の後継者育成事業に対する補助**等の取組が進められているものの、離島における工芸産業従事者数の改善が見られないことから、これらの取組については**改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。

＜野菜・果樹等の生産拡大（離島）＞

- 増加した要因としては、離島の産業・生活を支える多様な人材の育成・確保に向けたソフト交付金による**就農5年未満の新規就農者に対する支援**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- 一方、離島の特色を生かした農林水産業の振興に向けたハード交付金・国補助による**飼料生産基盤の整備**、離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興に向けた県単等による**さとうきび用の高性能農業機械の導入補助**等の取組が進められているものの、家畜頭数及びさとうきび生産量の改善状況は進展が遅れていることから、これらの取組については、ブランド化の進展や効果を把握できる客観的指標や、自然災害等の影響を極力除外した指標の設定等を含め、**抜本的な改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。

1. 有効性が認められる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
離島への観光客数の増加 〔一定程度有効に機能〕		
【離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保(3(11)ウ)】		
○県管理空港の保安検査装置等の更新	県単	6,456
○離島航空路の運航支援、航空機購入費の補助	県単	5,261
【観光客増大に向けた誘客活動の推進(3(12)ア)】		
○小規模離島等の来訪者の航空運賃の負担軽減	ソフト交付金	2,413
○離島路線の新規開設や定期便化の促進、商品造成支援、旅行博の出展やメディア広告	ソフト交付金	2,040
○外国人観光客に向けた離島旅行商品のプロモーション等	ソフト交付金	14,593
【多様な交流・協力活動の促進(3(12)オ)】		
○沖縄本島の児童の離島への派遣	ソフト交付金	1,406

野菜・果樹等の生産拡大（離島）

〔一定程度有効に機能〕

【離島の産業・生活を支える多様な人材の育成・確保(3(12)エ)】		
○就農5年未満の新規就農者に対する支援等	ソフト交付金	2,433

3. 適切な効果把握に課題ありと考えられる取組

取組	種別	事業費 (百万円)
離島への観光客数の増加		
【税制措置】		
○航空機燃料税の軽減措置	税制措置	－
○離島の旅館業に係る減価償却の特例		

2. 有効性に課題ありと考えられる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
離島への観光客数の増加 〔改善・見直しの余地あり〕		
【安全で安定した海上交通の維持・確保(3(11)ウ)】		
○離島港湾の岸壁等の整備	国補助・ハード交付金	4,830 5,623
○離島航路の運航支援	県単	1,480
○航路事業者に対する船舶建造費・購入費の補助	ソフト交付金	8,867

製造業出荷額の増加（離島）

〔改善・見直しの検討が必要〕

【離島の産業・生活を支える多様な人材の育成・確保(3(12)エ)】		
○工芸産業の後継者育成事業に対する補助	県単	8

家畜の生産拡大（離島）

〔抜本的な改善・見直しの検討が必要〕

【離島の特色を生かした農林水産業の振興(3(12)イ)】		
○飼料生産基盤の整備等	ハード交付金・国補助	999

さとうきびの生産拡大（離島）

〔抜本的な改善・見直しの検討が必要〕

【離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興(3(12)イ)】		
○さとうきび用の高性能農業機械の導入補助等	県単等	780

※1 列挙した事業はロジックモデルにおける「主な事務事業」から抽出。有効性が認められる取組については、事業費が一定規模（10億円以上）であり、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。

ロジックモデルによる施策の評価（⑫環境保全・再生・景観形成関連）

施策 ※1 （当該施策が属する施策展開）				主な取組【達成状況】		事業の種類		H24～30年度 事業費 （百万円）		初期アウトカム（「成果指標」）※3				最終アウトカム（「目標とするがた」）				各施策に属する 取組の有効性の評価		施策及びその評価に関する論点									
				達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進展：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満						基準値				実績値				改善 状況		R3年度 目標値									
○外来種対策の推進 （1（1）ア）				・マングースの捕獲、希少種回復状況調査【概ね達成】 ・外来種の捕獲手法の検討等【達成】		ソフト交付金		1,195 404		沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲（メッシュ）				173				204				↗		200		一定程度有効に機能		・自然環境再生型公共事業の推進、自然環境の持続可能な利用の促進及び環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実に係る施策の初期アウトカムについては、事業の進捗・効果の発現に沿った段階的な成果指標の設定等を通じて、適切に事業効果を把握する余地がないか検討が必要 ・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要 （参考） 初期アウトカム「改善不十分（↘）」または「改善せず（↘）」の背景・要因 ・沖縄の絶滅種数（種）【絶滅種の増加の抑制】 生息環境の悪化 等 ・監視海域76海域における赤土等年間流出量 当該流出量（推計）の算出に用いられている予測モデルに、沈砂池の浚渫や排水路の泥上げといった流出経路における赤土等の流出対策効果を反映する項目がないため、各種対策は実施しているものの当該流出量（推計）に反映できないことが思料される ・河川水質環境基準の達成率 調査対象35水域のうち1水域が未達成。これについては、水量が少なく希釈効果が小さいことから周辺地域の生活排水の影響が思料される ・海域水質環境基準の達成率 調査対象12海域のうち1海域が未達成。これについては、国場川河口域に位置していることによる海底堆積土砂や有機物の影響が思料される ・大気環境基準の達成率 環境基準が設定される11項目のうち1項目（光化学オキシダント）が未達成。これについては、大陸からの大気汚染物質移流の影響が思料される	
○自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築 （1（1）ア）				・野生生物の生息状況調査等【進展】 ・ロードキル防止に向けた対策工事等【概ね達成】		県単 ソフト交付金 ソフト交付金		329 133		沖縄の絶滅種数（種）【絶滅種の増加の抑制】				19				21				↗※4		21		一定程度有効に機能			
○自然環境再生型公共事業の推進 （1（1）ウ）				・自然環境再生指針の策定及びモデル事業の実施【達成】		ソフト交付金		336		自然環境再生の活動地域数（地域）				3				5				↗		6		一定程度有効に機能			
○自然環境の持続可能な利用の促進（1（1）エ）				・保全利用協定の新規締結地域の調査・検討等【達成】 ・自然環境の保全に配慮した観光地づくりの取組支援【達成】		ソフト交付金 県単 県ソフト		51 145		事業者間における保全利用協定の認定数（協定）				2				8				↗		10		一定程度有効に機能			
○環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実 （1（1）オ）				・県民の環境保全意識の向上を図るための啓発活動等【達成】 ・教員向けの環境学習に関する研修や環境教育推進校の指定による取組の推進【順調】※2		県単・国補助 県単等		44 5		環境啓発活動（出前講座、自然観察会等）参加延べ人数（人）				2,500				28,481				↗		26,000		一定程度有効に機能			
○赤土等流出防止対策の推進 （1（1）イ）				・赤土等流出防止対策、発生源対策【達成】 ・赤土等流出防止活動を行う団体への支援等【進展】 ・赤土等の堆積状況、生物生息状況の経年的把握【達成】		ハード交付金 ソフト交付金 ソフト交付金		9,600 204 320		海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合（％）				33.0				71.4				↗		100.0		一定程度有効に機能 ただし、監視海域76海域における赤土等年間流出量に係る取組については改善・見直しの検討が必要			
○水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策（1（1）イ）				・老朽化した下水道施設の改築・更新【達成】 ・河川・海域の水質の常時監視、地下水水質の調査【達成】 ・大気環境の常時監視を通じた大気汚染状況の把握や工場等のばい煙等発生施設の監視指導等【達成】		県単等 県単等 県単		77,981 127 210		河川水質環境基準の達成率（％）				97				97				↘※5		100		改善・見直しの検討が必要 河川水質環境基準及び海域水質環境基準の達成率に係る取組 改善・見直しの余地あり 大気環境基準の達成率に係る取組 一定程度有効に機能 ダイオキシン類に係る環境基準の達成率に係る取組			
										海域水質環境基準の達成率（％）				92				92				↘※5		100					
										大気環境基準の達成率（％）				90				91				↗		100					
										ダイオキシン類に係る環境基準の達成率（％）				100				100				↗※6		100					
○廃棄物減量化・再利用・リサイクルの推進（1（2）ア）				・循環型社会形成に資する廃棄物処理施設を整備する地方公共団体への補助【概ね達成】 ・各市町村における伐採した草木や生ごみの再資源化の実施【進展】 ・ごみ減量やリサイクル推進に関する普及啓発【進展】		国補助 ソフト交付金 県単		2,990 254 24		一般廃棄物の再生利用率（％）				12.7				15.3				↗		22.0		一定程度有効に機能 ただし、最終アウトカムが改善しなかった要因等に留意 一般廃棄物の1日1人あたりの排出量に係る取組については抜本的な改善・見直しの検討が必要			
○未利用資源の活用 の推進（1（2）ア）				・下水道汚泥や消化ガスの有効利用のための施設整備【達成】 ・産業廃棄物発生抑制等に係る施設設備の整備への補助【達成】		ハード交付金 県単		81,980 172		産業廃棄物の再生利用率（％）				48.7				50.5				↗		51.0		有効に機能			
○一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理の推進（1（2）イ）				・廃棄物処理施設の更新・長寿命化の推進【進展】 ・新たな最終処分場の整備【進展】 ・離島における効率的な廃棄物処理、リサイクル方法、運搬ルートの検討等【進展】		国補助 県単・国補助 ソフト交付金		15,424 2,773 82		産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数（年）				3.3				10.1				↗		10.3		有効に機能 ただし、産業廃棄物管理型最終処分場の残余容量に係る取組については改善・見直しの検討が必要			
										産業廃棄物管理型最終処分場の残余容量（立方メートル）				37,744				34,563				↘		101,000					
○不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進（1（2）イ）				・保健所への廃棄物監視指導員、不法投棄監視員の配置等【達成】 ・産業廃棄物処理業者向け研修会等の実施【達成】 ・県民、事業者、団体等の参画による県内各地（道路・公園・観光地等）の全県一斉清掃【概ね順調】※2		県単 県単 県単等		112 10 10		不法投棄件数（1トン以上）（件）				140				123				↗		70		有効に機能 不法投棄件数に係る取組※8 抜本的な改善・見直しの検討が必要 全県一斉清掃参加人数に係る取組※9			
										全県一斉清掃参加人数（万人）				5.7				4.9				↘		10.0					